



平成 19 年 5 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 1 月 16 日

上場会社名 三益半導体工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8155

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.mimasu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中澤 正幸

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 八高 達郎

TEL (027) 372 - 2011

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 16 日

中間配当支払開始日 平成 19 年 2 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社等の名称 信越化学工業株式会社 (コード番号: 4063)

親会社等における当社の議決権所有比率 42.1%

1. 18 年 11 月中間期の業績 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	25,572	44.5	2,575	14.8	2,666	21.0
17 年 11 月中間期	17,697	3.8	2,242	△6.8	2,204	△4.2
18 年 5 月期	38,339		4,426		4,259	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 11 月中間期	1,509	23.7	45.07	-
17 年 11 月中間期	1,220	△5.1	52.23	37.78
18 年 5 月期	2,360		84.82	72.84

(注)①持分法投資損益 18 年 11 月中間期 - 百万円 17 年 11 月中間期 - 百万円 18 年 5 月期 - 百万円

②期中平均株式数 18 年 11 月中間期 33,487,700 株 17 年 11 月中間期 23,365,613 株 18 年 5 月期 27,826,535 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月中間期	79,960	48,524	60.7	1,449.04
17 年 11 月中間期	60,029	35,226	58.7	1,374.67
18 年 5 月期	67,076	47,609	71.0	1,421.67

(注)①期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 33,487,179 株 17 年 11 月中間期 25,625,297 株 18 年 5 月期 33,488,281 株

②期末自己株式数 18 年 11 月中間期 2,010,004 株 17 年 11 月中間期 2,001,746 株 18 年 5 月期 2,008,902 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月中間期	3,997	△11,657	5,808	11,919
17 年 11 月中間期	2,733	△4,538	4,518	14,847
18 年 5 月期	8,899	△11,645	4,382	13,770

2. 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,000	4,900	2,700

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 80 円 62 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18 年 5 月期	-	17.00	17.00
19 年 5 月期(実績)	10.00	-	20.00
19 年 5 月期(予想)	-	10.00	

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

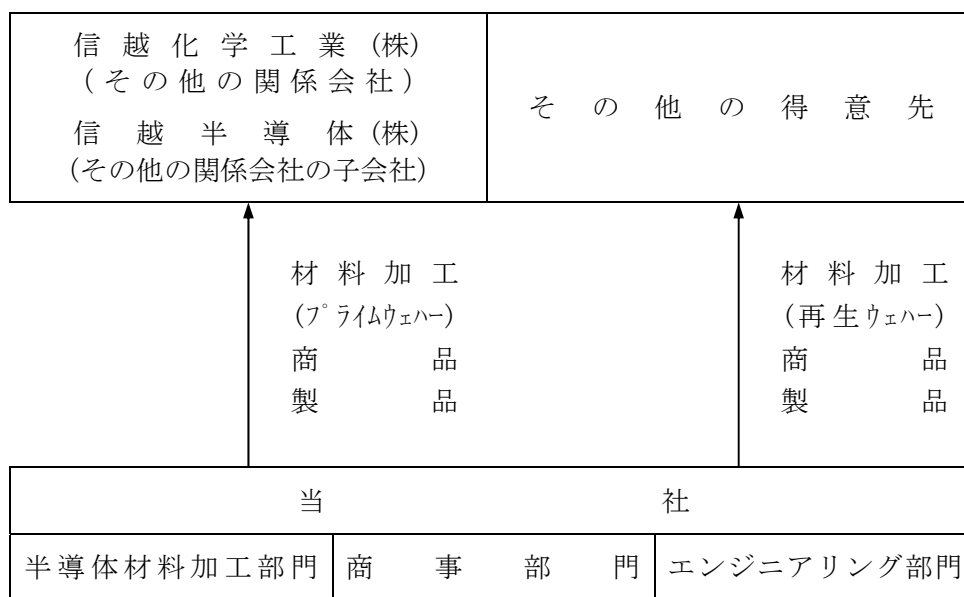
当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、三部門に大別され、事業部門別の主要製・商品は次のとおりであります。

事業部門 \ 区 分	主 要 製 ・ 商 品
半 導 体 材 料 加 工 部 門	シリコンウェハー（プライムウェハー、再生ウェハー）
商 事 部 門	計測器、試験機その他精密機器等
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越化学工業(株)であり、半導体材料加工部門におけるプライムウェハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は三事業部門がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、業績の向上を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工部門を中心に積極的な事業展開を図り、世界トップレベルの技術・品質・コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は業績の向上と株主への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、成長へ向けて事業拡大のために有効投資いたします。

また、期末配当金は、1株当たり10円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき年20円で、前期に比べ3円の増配となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成9年10月より1単元の株式の数を1,000株から100株に引下げており、現時点では投資単位の更なる引下げを行うことは考えておりませんが、今後とも、その必要性や時期等に関して、株式市場の動向等を勘案して慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善と財務基盤の強化に努め、併せて自己資本利益率（ROE）を向上させて企業価値を高めてまいります。

5. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略と対処すべき課題は以下のとおりであります。

パソコン、デジタル家電、自動車など幅広い分野で半導体デバイス需要が伸びる中、半導体シリコンウェハーの需要も中長期的に拡大していくことが見込まれております。半導体材料加工部門では、得意とする大口径加工技術を軸として引き続き生産技術及び品質の向上に取り組むとともに、高効率な生産体制を構築して需要拡大に合せた生産能力の増強を推進してまいります。特に、再生ウェハーを含む300mmウェハーの急速な需要増加に対応するため、積極的な設備投資を継続するとともに、QCD S (品質・コスト・納期・サービス)における競争力を飛躍的に高めてまいります。また安全やさまざまなリスクに配慮して安定操業を実現しながら、需要の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。当部門におきましては、こうした施策を着実に実施し、最先端ウェハー加工拠点としてのプレゼンスをさらに高めてまいります。

商事部門では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を活かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング部門では、今後は市場における技術動向に合わせて、競争力のあるスピンプロセッサの高性能化の推進と販売体制の強化に努めてまいります。また他部門との連携を強化しつつ、引き続き特色ある装置開発を進めて業界における存在価値を高めてまいります。

なお、当社は安全第一の方針のもと企業活動全般にわたりISO14001環境マネジメントシステムを中核とした環境保全活動を着実に推進してまいります。また常に地域社会との協調を保ち、それに貢献できるよう対応してまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年11月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
信越化学工業(株)	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	42.1 (1.1)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

信越化学工業(株)は、平成18年11月30日現在で当社の議決権の42.1%(間接所有分を含む)を所有している筆頭株主であります。また、当社は、信越化学工業(株)及びそのグループ企業である信越半導体(株)との円滑な取引を継続しております。当中間期において当社の売上高に占める両者の割合は、63.9%と高い割合となっておりますが、当社は事業活動や経営判断において自主自立を基本としており、上場会社としての独立性を確保しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資が堅調な伸びを示し、また個人消費も徐々に増加するなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電、自動車をはじめ幅広い分野で需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、300mm シリコンウェハー関連設備を中心に意欲的に投資するなど、各部門の特色を最大限に活用しつつ積極的な事業展開を図りました。

この結果、売上高は 255 億 7 千 2 百万円と前年同期比 44.5%の増収となり、営業利益は 25 億 7 千 5 百万円（前年同期比 14.8%増）、経常利益は 26 億 6 千 6 百万円（同 21.0%増）、中間純利益は 15 億 9 百万円（同 23.7%増）と売上高、利益ともに中間期としては過去最高の業績を達成いたしました。

なお、今後の 300mm ウェハー需要の拡大に対応するため、2007 年秋までに約 250 億円を投じて加工設備を増強するとともに、デバイスの微細化に対応する加工精度の向上と自動化による生産性の向上を図り事業の安定的な発展を期することといたしました。

以下部門別に事業の概況を報告いたします。

(1) 半導体材料加工部門

当部門におきましては、300mm シリコンウェハーの急速な需要増加に対応した生産能力の大幅な拡大を図るとともに、200mm ウェハーにつきましても高水準の生産を継続いたしました。更に高精度加工技術を活かした競争力のある再生ウェハーの拡販に全力で取り組みました。なお、当中間期より、シリコンウェハー加工設備（再生ウェハーを除く）の減価償却（定率法）の耐用年数を 3 年に変更しております。

この結果、当部門の受注高は 192 億 5 千 8 百万円（前年同期比 54.0%増）、売上高は 181 億 7 千 2 百万円（同 54.8%増）となりました。

(2) 商事部門

当部門の主要顧客である半導体関連各社における受注・売上が増加し、電子部品や自動車関連部品メーカー各社からの受注も順調に増加いたしました。この結果、受注高は 66 億 6 百万円（前年同期比 33.5%増）、売上高は 63 億 3 千 3 百万円（同 36.1%増）となりました。

(3) エンジニアリング部門

当部門におきましては、主力製品でありますスピンプロセッサをはじめとした自社開発製品の高性能化を図ると同時に販売活動を積極的に展開いたしましたが、好調だった前年同期実績には届かず、受注高は 8 億 8 千 6 百万円（前年同期比 32.6%減）、売上高は 10 億 6 千 6 百万円（同 18.1%減）となりました。

2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の回復が期待されるものの、原油価格の動向や米国経済の先行き不透明感など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、自動車関連をはじめ半導体製品の更なる用途拡大が期待され、全体として需要は堅調に推移するものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては需要の増加に全力で対応するとともに、多様化するニーズに応じた柔軟かつタイムリーな生産能力の確保や高品質化・高精度化のための諸施策を積極的に展開いたします。同時に世界市場における再生ウェハのシェア拡大を図るべくサービス・営業力などの販売体制を強化してまいります。

また、各事業部門の連携を強化し競争力のある自社製品の開発に取り組むとともに、市場の開拓に努め積極的な事業展開を図ってまいります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益や減価償却費等の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出等があり、前期末に比べて 18 億 5 千万円（13.4%）の減少となり、当中間期末は 119 億 1 千 9 百万円となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動の結果得られた資金は 39 億 9 千 7 百万円（前年同期比 12 億 6 千 4 百万円増）となりました。これは売上債権の増加 45 億 6 百万円や法人税等の支払額 13 億 3 千 2 百万円があったものの、税引前中間純利益 25 億 5 千万円、減価償却費 63 億 2 百万円等により資金が増加したことによるものです。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において投資活動の結果使用した資金は 116 億 5 千 7 百万円（前年同期比 71 億 1 千 9 百万円増）となりました。これは生産設備の増強等による有形固定資産の取得による支出が 124 億 3 百万円あったことによるものです。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において財務活動の結果得られた資金は 58 億 8 百万円（前年同期比 12 億 9 千万円増）となりました。これは長期未払金の増加 68 億 8 百万円等があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	16 年 11 月期	17 年 5 月期	17 年 11 月期	18 年 5 月期	18 年 11 月期
自己資本比率(%)	47.1	47.9	58.7	71.0	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	58.1	84.1	101.3	95.9
債務償還年数(年)	1.6	1.4	0.8	0.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	41.5	168.2	508.6	183.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間（期末）株価終値 × 中間（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間（期末）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、中間（期末）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成 18 年 11 月 30 日）現在において当社が判断したものでありますが、当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

（１）設備投資による影響

当社の半導体材料加工部門は、シリコンウェハーの研磨加工を行っております。同部門の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

（２）業界設備投資動向による影響

商事部門及びエンジニアリング部門の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

（３）特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業(株)及びそのグループ企業である信越半導体(株)との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前中間期 56.4%、当中間期 63.9%と高い割合となっております。

従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウェハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社の主な輸出先は北アメリカ、ヨーロッパ、アジア地域であり、売上高に占める輸出販売高の割合は、前中間期は 13.4%、当中間期は 10.8%となっております。外貨建取引につきましては、為替相場の大幅な変動によって経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年11月30日現在		当中間会計期間末 平成18年11月30日現在		前事業年度末 平成18年 5月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		32,188	53.6	34,707	43.4	32,625	48.6
現金及び預金		16,250		11,922		15,173	
受取手形		925		874		594	
売掛金		13,483		19,278		15,051	
たな卸資産		998		1,456		1,120	
繰延税金資産		371		506		528	
その他の金	4	161		670		157	
貸倒引当金		2		2		2	
固 定 資 産		27,841	46.4	45,253	56.6	34,451	51.4
有形固定資産	1	24,563	40.9	40,247	50.3	30,946	46.2
建物	3	9,899		15,400		9,885	
機械装置		11,607		20,930		14,153	
土地		1,629		1,629		1,629	
建設仮勘定		51		700		3,986	
その他の		1,374		1,586		1,291	
無形固定資産		1,611	2.7	2,204	2.8	1,678	2.5
投資その他の資産	2	1,665	2.8	2,802	3.5	1,826	2.7
資 産 合 計		60,029	100.0	79,960	100.0	67,076	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年11月30日現在		当中間会計期間末 平成18年11月30日現在		前事業年度末 平成18年 5月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部) 流 動 負 債	4	16,132	% 26.9	26,005	% 32.5	18,174	% 27.1
支 払 手 形		1,726		3,431		2,901	
買 掛 金		4,351		6,344		5,164	
一 年 以 内 返 済 予 定 金		100		100		100	
長 期 借 入 金							
一 年 以 内 償 還 予 定 金		3,928		—		—	
転 換 社 債							
未 払 金		3,273		11,723		5,635	
未 払 法 人 税 等		974		2,082		1,418	
設 備 関 係 支 払 手 形		658		1,107		1,863	
そ の 他		1,119		1,216		1,092	
固 定 負 債		8,670	14.4	5,430	6.8	1,292	1.9
社 債		7,331		—		—	
長 期 借 入 金		400		300		350	
退 職 給 付 引 当 金		831		816		841	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		96		120		100	
そ の 他		12		4,193		—	
負 債 合 計		24,803	41.3	31,436	39.3	19,467	29.0
(資 本 の 部) 資 本 金		13,197	22.0	—	—	—	—
資 本 剰 余 金		13,153	21.9	—	—	—	—
資 本 準 備 金		13,153		—		—	
利 益 剰 余 金		12,105	20.2	—	—	—	—
利 益 準 備 金		689		—		—	
任 意 積 立 金		5,600		—		—	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		5,816		—		—	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		151	0.2	—	—	—	—
自 己 株 式		3,381	5.6	—	—	—	—
資 本 合 計		35,226	58.7	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本 合 計		60,029	100.0	—	—	—	—

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年11月30日現在		当中間会計期間末 平成18年11月30日現在		前事業年度末 平成18年 5月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本		—	—	48,386	60.5	47,448	70.8
資 本 金		—	—	18,824	23.5	18,824	28.1
資 本 剰 余 金		—	—	18,778	23.5	18,778	28.0
資 本 準 備 金		—	—	18,778		18,778	
利 益 剰 余 金		—	—	14,185	17.7	13,245	19.8
利 益 準 備 金		—	—	689		689	
そ の 他 利 益 剰 余 金		—	—	13,496		12,555	
別 途 積 立 金		—	—	5,900		5,600	
繰 越 利 益 剰 余 金		—	—	7,596		6,955	
自 己 株 式		—	—	3,400	4.2	3,398	5.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等		—	—	137	0.2	160	0.2
その他有価証券評価差額金		—	—	137	0.2	160	0.2
純 資 産 合 計		—	—	48,524	60.7	47,609	71.0
負 債 及 び 純 資 産 合 計		—	—	79,960	100.0	67,076	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日		当中間会計期間 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日		前事業年度 自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		17,697	100.0	25,572	100.0	38,339	100.0
売 上 原 価	1	14,428	81.5	20,664	80.8	31,558	82.3
売 上 総 利 益		3,268	18.5	4,908	19.2	6,781	17.7
販売費及び一般管理費	1	1,026	5.8	2,333	9.1	2,355	6.2
営 業 利 益		2,242	12.7	2,575	10.1	4,426	11.5
営 業 外 収 益	2	142	0.8	118	0.4	109	0.3
営 業 外 費 用	3	179	1.0	26	0.1	275	0.7
経 常 利 益		2,204	12.5	2,666	10.4	4,259	11.1
特 別 利 益		12	0.0	2	0.0	76	0.2
特 別 損 失	4	163	0.9	118	0.4	316	0.8
	5						
税引前中間(当期)純利益		2,054	11.6	2,550	10.0	4,019	10.5
法人税、住民税及び事業税		931	5.3	2,012	7.9	2,060	5.4
法 人 税 等 調 整 額		97	0.6	971	3.8	400	1.1
中間(当期)純利益		1,220	6.9	1,509	5.9	2,360	6.2
前期繰越利益		8,844		—		—	
自己株式消却額		4,248		—		—	
中間(当期)未処分利益		5,816		—		—	

(注) 減価償却実施額

(前中間会計期間)
2,905 百万円

(当中間会計期間)
6,302 百万円

(前事業年度)
6,963 百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	18,824	18,778	—	689	5,600	6,955	△3,398	47,448	160
当中間期変動額									
別途積立金の積立					300	△300		—	
剰余金の配当						△569		△569	
中間純利益						1,509		1,509	
単元未満株式の買 取による自己株式 の取得							△2	△2	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									△22
当中間期変動額合計	—	—	—	—	300	640	△2	937	△22
当中間期末残高	18,824	18,778	—	689	5,900	7,596	△3,400	48,386	137

前事業年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

（単位：百万円）

(単位:百万円)

項目	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	6,322	6,279	52	689	5,300	9,523	△1,566	26,601	93
当期変動額									
第三者割当による 新株の発行	5,355	5,355						10,710	
新株予約権付社債 の新株予約権の行 使による新株の発 行	4,425	4,425						8,851	
転換社債の株式へ の転換による新株 の発行	2,720	2,718						5,438	
別途積立金の積立					300	△300		—	
剰余金の配当						△343		△343	
役員賞与の支給						△36		△36	
当期純利益						2,360		2,360	
旧商法第210条に 基づく自己株式の 取得							△3,399	△3,399	
旧商法第211条ノ3 第1項第2号に基づ く自己株式の取得							△2,712	△2,712	
単元未満株式の買 取による自己株式 の取得							△20	△20	
自己株式の消却			△52			△4,248	4,300	—	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									66
当期変動額合計	12,501	12,498	△52	—	300	△2,568	△1,832	20,847	66
当期末残高	18,824	18,778	—	689	5,600	6,955	△3,398	47,448	160

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	当中間会計期間 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日	前事業年度 自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益		2,054	2,550	4,019
減価償却費		2,905	6,302	6,963
減損損失		91	95	116
貸倒引当金の増加額（△減少額）		△ 12	0	△ 9
役員賞与引当金の増加額（△減少額）		—	△ 20	41
退職給付引当金の増加額（△減少額）		12	△ 25	22
役員退職慰労引当金の増加額		8	19	13
受取利息及び受取配当金		△ 7	△ 12	△ 10
支払利息		16	23	17
為替差益		△ 1	△ 0	△ 0
有形固定資産除却損		23	8	89
無形固定資産除却損		37	—	37
売上債権の増加額		△ 1,321	△ 4,506	△ 2,559
たな卸資産の減少額（△増加額）		393	△ 336	270
仕入債務の増加額（△減少額）		△ 1,319	1,710	669
役員賞与の支払額		△ 36	—	△ 36
その他		453	△ 468	542
小 計		3,296	5,340	10,187
利息及び配当金の受取額		7	11	10
利息の支払額		△ 16	△ 21	△ 17
法人税等の支払額		△ 554	△ 1,332	△ 1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,733	3,997	8,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,403	△ 3	△ 2,806
定期預金の払戻による収入		1,503	1,403	2,906
有形固定資産の取得による支出		△ 4,729	△ 12,403	△ 11,620
有形固定資産の売却による収入		267	6	271
無形固定資産の取得による支出		△ 158	△ 646	△ 338
投資有価証券の取得による支出		△ 4	△ 5	△ 8
その他		△ 12	△ 8	△ 49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,538	△ 11,657	△ 11,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		500	—	500
長期借入金の返済による支出		△ 102	△ 50	△ 152
株式の発行による収入		10,613	—	10,613
自己株式の取得による支出		△ 6,125	△ 2	△ 6,141
配当金の支払額		△ 342	△ 566	△ 343
その他		△ 25	6,427	△ 94
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,518	5,808	4,382
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		2,714	△ 1,850	1,637
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,133	13,770	12,133
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		14,847	11,919	13,770

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品並びに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 4～10年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 3～5年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 4～10年

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(耐用年数の変更) 当社は、近年における半導体産業の急速な技術革新に対応するため、半導体材料加工部門の機械装置の耐用年数を7年から5年に、また、一部の最先端加工関連機械装置の耐用年数を7年から4年に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が584百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ560百万円減少しております。	(耐用年数の変更) 現在、シリコンウェハーに対する要求品質の急速な変化に対応するため設備の世代交代を伴う技術革新のスピードは従来にも増して一層高まっております。また当社では最先端300mmシリコンウェハーの急速な需要増大に対応するため大規模な設備投資を実行しており、資産（加工設備）の構成内容も設備の世代交代を伴いつつ急激に変化しております。このような状況の下、全体として設備の経済的使用可能予測期間が著しく短縮化し、設備の陳腐化が早まってきたこと及び今後の加工設備の更新期間の短縮化が見込まれることから、従来、半導体材料加工設備の耐用年数は5年（一部の最先端加工設備は4年）として減価償却を行ってきましたが、シリコンウェハー加工設備（再生ウェハーを除く）については、当中間会計期間より耐用年数を3年に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が1,082百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,040百万円減少しております。	(耐用年数の変更) 当社は、近年における半導体産業の急速な技術革新に対応するため、半導体材料加工部門の機械装置の耐用年数を7年から5年に、また、一部の最先端加工関連機械装置の耐用年数を7年から4年に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が1,160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,150百万円減少しております。
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が91百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が116百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は47,609百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,635百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,279百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,169百万円
※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券38百万円を営業保証の担保に提供しております。	※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券37百万円を営業保証の担保に提供しております。	※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券41百万円を営業保証の担保に提供しております。
※3 _____	※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円	※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 34百万円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、さらに中間納付の消費税等を差し引いた金額を、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、さらに中間納付の消費税等を差し引いた金額を、流動資産のその他に含めて表示しております。	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																		
※1 減価償却実施額 有形 2,785百万円 固定資産 無形 119百万円 固定資産 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 為替差益 113百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 社債利息 15百万円 新株発行費 96百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 69百万円 除売却損 除却損 建物 21百万円 機械装置 10百万円 その他 37百万円 計 69百万円 売却損 車輛運搬具 0百万円 減損損失 91百万円 ※5 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 (群馬県 群馬郡)</td><td>生産用設備</td><td>機械装置 工具器具 備品</td></tr> </tbody> </table> 当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 (群馬県 群馬郡)	生産用設備	機械装置 工具器具 備品	※1 減価償却実施額 有形 6,185百万円 固定資産 無形 117百万円 固定資産 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 為替差益 47百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 23百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 14百万円 除売却損 除却損 建物 10百万円 機械装置 3百万円 その他 0百万円 計 14百万円 売却損 車輛運搬具 0百万円 減損損失 95百万円 ※5 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 (群馬県 高崎市)</td><td>生産用設備</td><td>機械装置 工具器具 備品</td></tr> </tbody> </table> 当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（95百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 (群馬県 高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具 備品	※1 減価償却実施額 有形 6,731百万円 固定資産 無形 232百万円 固定資産 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 為替差益 55百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 社債利息 15百万円 新株発行費 96百万円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産 147百万円 除売却損 除却損 建物 56百万円 機械装置 24百万円 その他 65百万円 計 146百万円 売却損 車輛運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円 減損損失 116百万円 ※5 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 (群馬県 高崎市)</td><td>生産用設備</td><td>機械装置 工具器具 備品</td></tr> </tbody> </table> 当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（機械装置116百万円、工具器具備品0百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 (群馬県 高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具 備品
場所	用途	種類																		
半導体事業部 上郊工場 (群馬県 群馬郡)	生産用設備	機械装置 工具器具 備品																		
場所	用途	種類																		
半導体事業部 上郊工場 (群馬県 高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具 備品																		
場所	用途	種類																		
半導体事業部 上郊工場 (群馬県 高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具 備品																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末
普通株式	2,008,902株	1,102株	—	2,010,004株

(注) 当中間会計期間増加の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 1,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	569百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

平成19年1月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成18年11月30日
効力発生日	平成19年2月8日

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	21,533,779株	16,983,237株	3,019,833株	35,497,183株

(注) 1 当期増加の概要

第三者割当による新株の発行	7,000,000株
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	6,276,764株
転換社債の株式への転換による新株の発行	3,706,473株

2 当期減少の概要

自己株式の消却	3,019,833株
---------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間会計期間末
普通株式	1,302,651株	3,726,084株	3,019,833株	2,008,902株

(注) 1 当期増加の概要

旧商法第210条に基づく自己株式の取得	1,999,600株
旧商法第211条ノ3第1項第2号に基づく自己株式の取得	1,717,100株
単元未満株式の買取による自己株式の取得	9,384株

2 当期減少の概要

自己株式の消却	3,019,833株
---------	------------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成17年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	343百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	平成17年5月31日
効力発生日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年8月30日開催の定時株主総会において、付議する予定であります。

配当金の総額	569百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 16,250百万円 △1,403 定期預金 現金及び 現金同等物 14,847	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 11,922百万円 △3 定期預金 現金及び 現金同等物 11,919	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える 15,173百万円 △1,403 定期預金 現金及び 現金同等物 13,770

(リース取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末（平成17年11月30日現在）		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	220	474	254
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	220	474	254

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	211
計	211

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末（平成18年11月30日現在）		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	230	461	231
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	230	461	231

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	202
計	202

(前事業年度)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末（平成18年5月31日現在）		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	224	494	269
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	224	494	269

2 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区分	前事業年度末 (平成18年5月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	211
計	211

(デリバティブ取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

(持分法投資損益)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 平成17年12月12日開催の当社取締役会において、平成14年9月24日発行の三益半導体工業株式会社130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の繰上償還することを決議いたしました。これにより、当中間会計期間末日以降平成18年1月16日までに、当該新株予約権付社債の当中間会計期間末未償還残高7,331百万円は、7,330百万円が当社普通株式5,198,138株（行使価格1,410.10円）に転換され（資本組入額3,665百万円）、1百万円を額面にて償還しております。 銘柄 三益半導体工業株式会社130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付） 繰上償還金額 額面100円につき金100円 発行総額 10,000百万円 未償還残高（平成17年11月30日） 7,331百万円 従来の償還期限 平成19年11月30日 利率 本社債には利息を付さない 発行株式 普通株式 行使価格 1,410.10円		

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
2 当社は、平成17年12月12日開催の当社取締役会において、信越化学工業株式会社（銘柄コード4063）が実施する当社株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議し、平成17年12月13日付をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。 3 当中間会計期間終了後、平成17年12月1日から平成18年1月31日までに第4回無担保転換社債の転換が行われております。 その概要は次のとおりであります。 転換額 1,559百万円 増加した株式の種類及び数 普通株式 1,062,397株 資本金の増加額 779百万円 資本準備金の増加額 779百万円 新株の配当起算日 平成17年6月1日		

部門別売上明細表

(単位：百万円)

期 別 部 門	前中間会計期間 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日		前事業年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
半 導 体 材 料 加 工 部 門	11,743	66.4 %	18,172	71.0 %	25,379	66.2 %
商 事 部 門	4,652	26.3	6,333	24.8	10,874	28.4
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	1,301	7.3	1,066	4.2	2,085	5.4
合 計	17,697	100.0	25,572	100.0	38,339	100.0

部門別受注明細表

(単位：百万円)

期 別 部 門	前中間会計期間 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日		前事業年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
半 導 体 材 料 加 工 部 門	12,503	2,958	19,258	4,458	26,554	3,372
商 事 部 門	4,949	1,480	6,606	1,480	10,897	1,206
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	1,315	501	886	554	2,332	734
合 計	18,768	4,940	26,751	6,493	39,784	5,314